

北名古屋市財政中期試算 令和9年度～令和13年度

北名古屋市

目 次

I 財政中期試算の概要

- 1 目的 1
- 2 試算期間 1
- 3 対象会計 1

II 財政状況の推移

- 1 歳入決算額 2
- 2 歳出決算額 2

III 今後の財政見通し

- 1 試算方法 3
- 2 歳入 3
- 3 歳出 5
- 4 財政調整基金残高 7
- 5 地方債残高と公債費 8
- 6 【参考】公共施設適正配置計画に基づく今後5年間の想定事業費 .. 9

IV 今後の取組

- 財政運営上の課題と持続可能な財政運営への取組 10

I 財政中期試算の概要

1 目的

この財政中期試算は、本市の財政状況を把握し、中長期的な展望を持ちつつ、健全で持続的な財政運営を行うための基礎資料として活用します。

ただし、現行の財政制度が継続することを前提としているため、今後の景気動向や社会情勢の変化、制度改正等によって、大きく変動する可能性がありますので予めご了承ください。

2 試算期間

令和9年度から令和13年度までの5年間とします。また、年1回の更新を基本とし、必要に応じて見直します。

3 対象会計

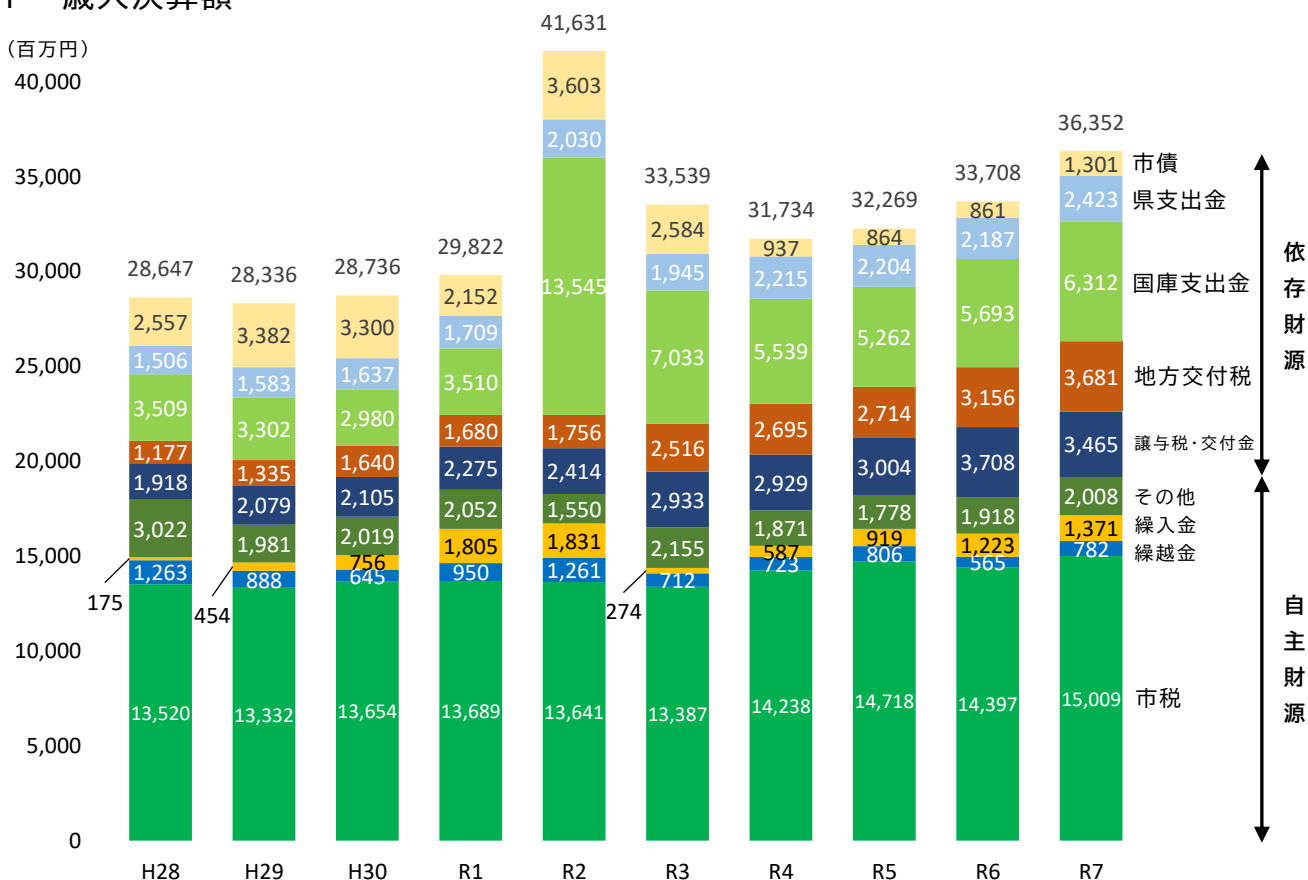
一般会計を対象とします。

II 財政状況の推移

1 歳入決算額

(百万円)

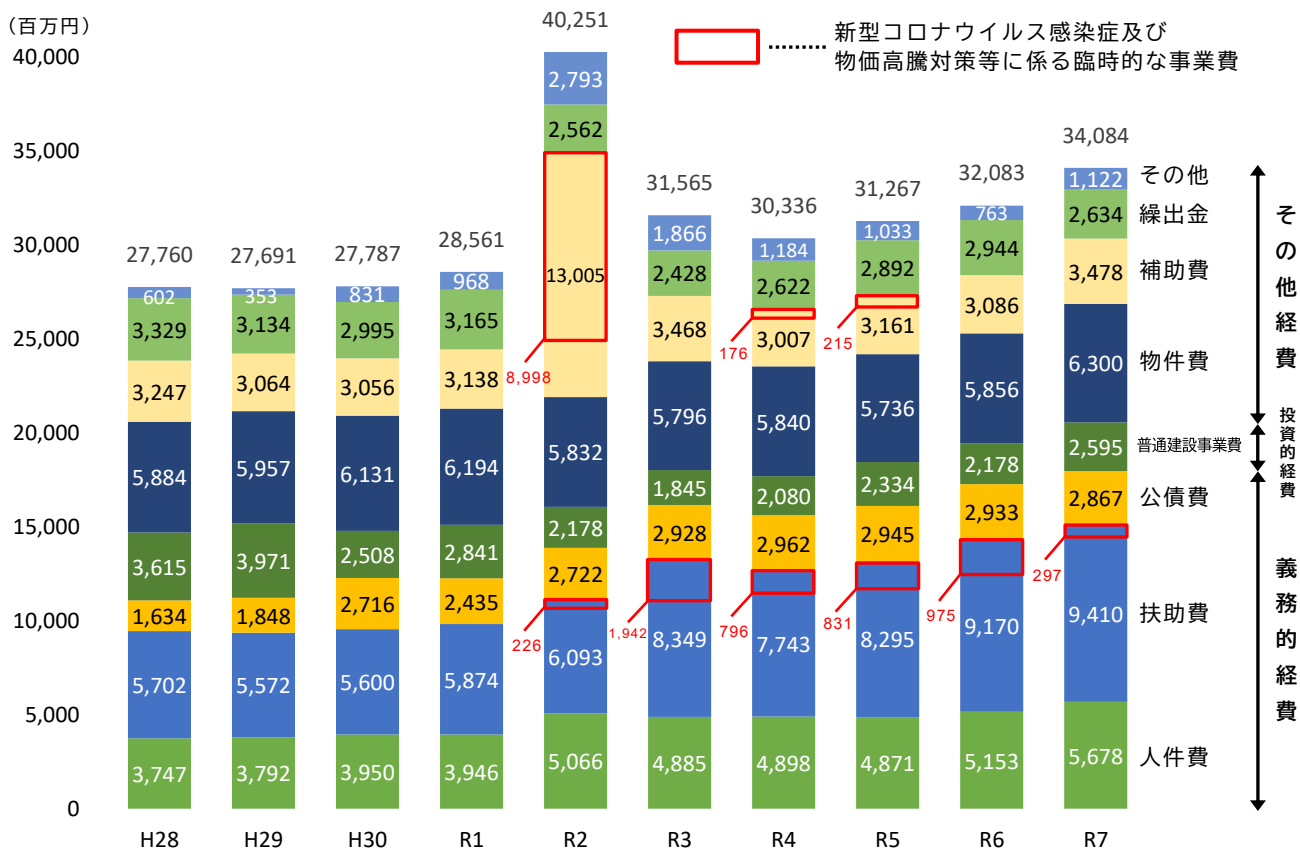
40,000



2 歳出決算額

(百万円)

40,000



Ⅲ 今後の財政見通し

1 試算方法

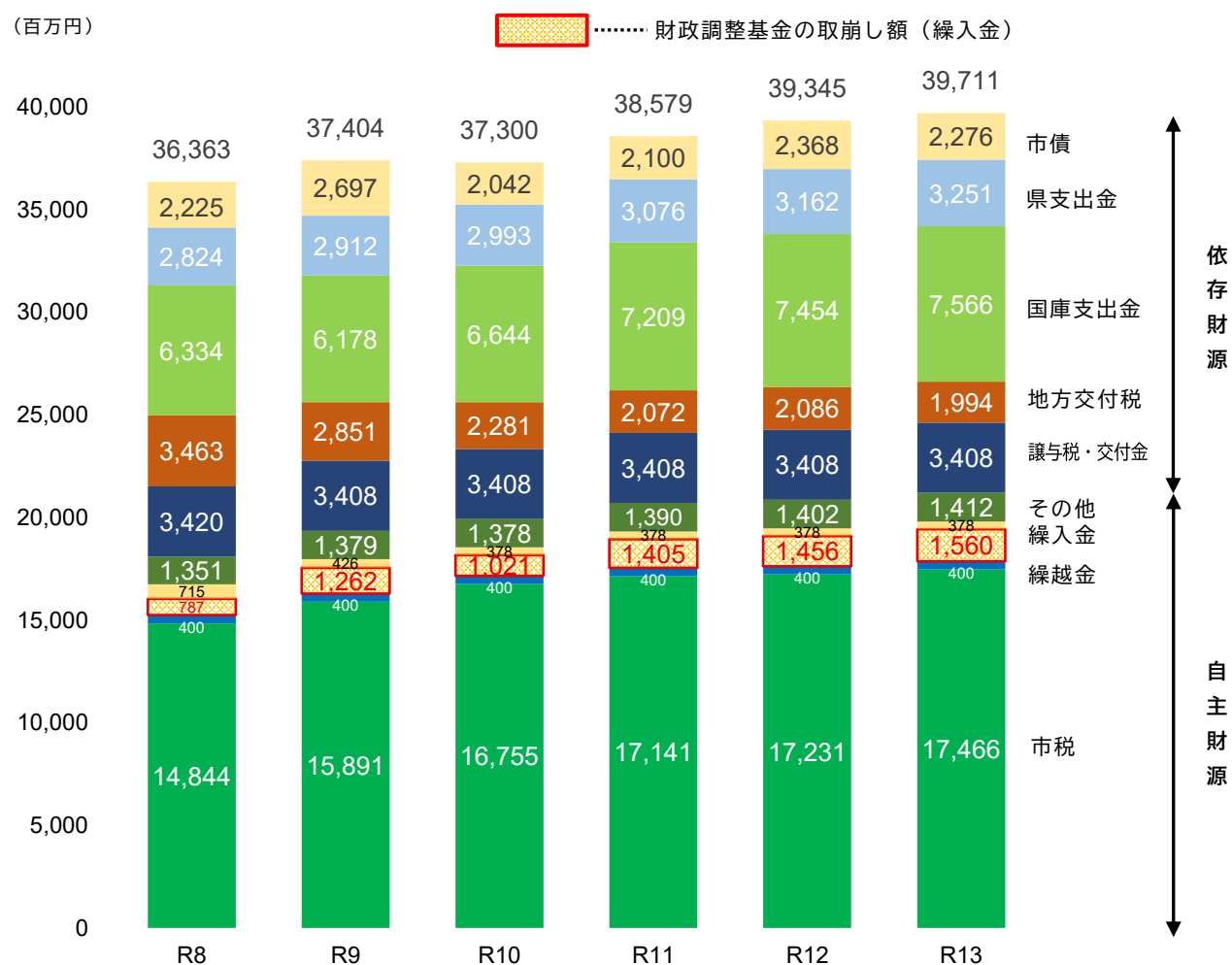
- 令和9年度の見込額は、令和8年度当初予算、令和7年度繰越予算及び令和8年度補正予算の一部を反映し、さらに令和9年度一般会計当初予算事前調査（サマーレビュー）の実施により把握した財政需要も踏まえて試算しています。
- 令和10年度以降も同様に試算を行い、継続予定の事業や経常的経費については過去の平均伸び率も加味し試算しています。
- 北名古屋市公共施設適正配置計画を参考に、現時点で可能な限り試算の対象として反映しています。

2 歳入

(1) 試算条件

区 分		試 算 条 件
自主財源	市税	・ 個人市民税均等割…平均伸び率を反映 ・ 個人市民税所得割…名目 GDP 成長率(2026)を反映 ・ 法人市民税均等割…法人事業者数の平均伸び率を反映 ・ 法人市民税法人税割…名目 GDP 成長率(2026)を反映 ・ 固定資産税…都市計画税の税率改定、評価替えのタイミング及び沖村西部土地区画整理事業分を反映 ・ 軽自動車税及びたばこ税…平均伸び率を反映
	繰越金	・ 令和8年度と同額
	繰入金	・ 減債基金は計画に基づき繰り入れ、財政調整基金は歳入歳出の差額を取り崩し、その他の基金は令和8年度と同額
	その他	・ 分担金及び負担金、使用料及び手数料…平均伸び率を反映
依存財源	地方譲与税	・ 令和8年度と同額
	地方税交付金	・ 法人事業税交付金…令和9年度は平均伸び率を反映し、以降は同額 ・ 他の交付金…令和8年度と同額
	地方交付税	・ 普通交付税…令和8年度の交付見込額を基準に、国の平均伸び率を反映のうえ、税收増加に伴う交付税算入相当額を減額
	国庫支出金 県支出金	・ 経常経費に係るものは、関連歳出の増減に連動し反映 ・ 臨時的経費に係るものは、事業内容に合致する補助率を反映
	市債	・ 通常債…サマーレビュー及び公共施設適正配置計画に基づく関連事業の歳出に連動

(2) 歳入の見通し



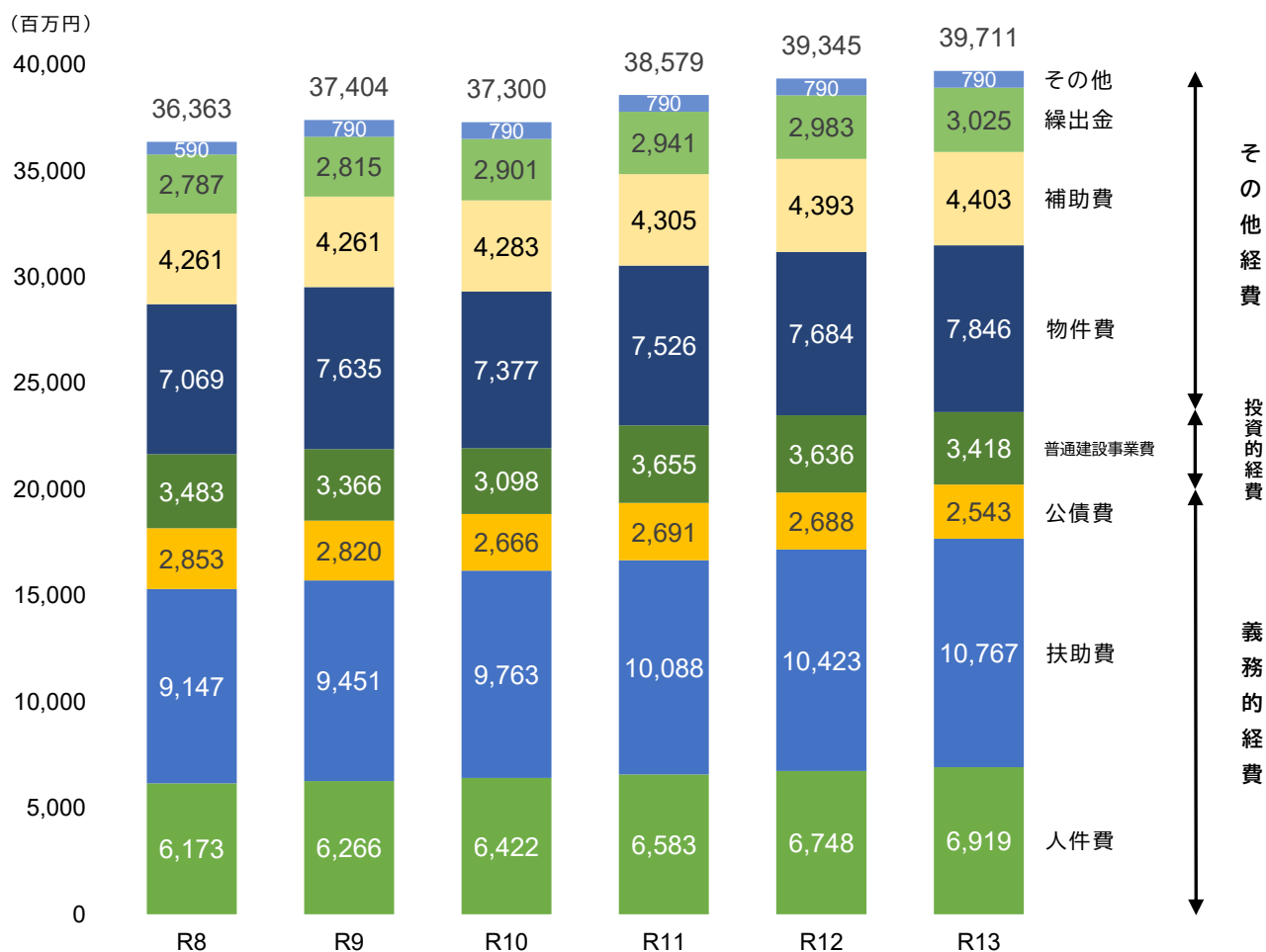
- 令和8年度以降、市税に関しては市民税及び固定資産税について安定した収入増加が見込まれるものの、それに伴い地方交付税の減少が見込まれるため、歳入全体は微増傾向で推移することが予想されます。
- 市債については、公共施設適正配置計画を含む今後の財政需要にあわせて見込んだ結果、20億円を超える水準で推移しますが、借金の返済にあたる年度ごとの公債費を上回らない額となっています。

3 歳出

(1) 試算条件

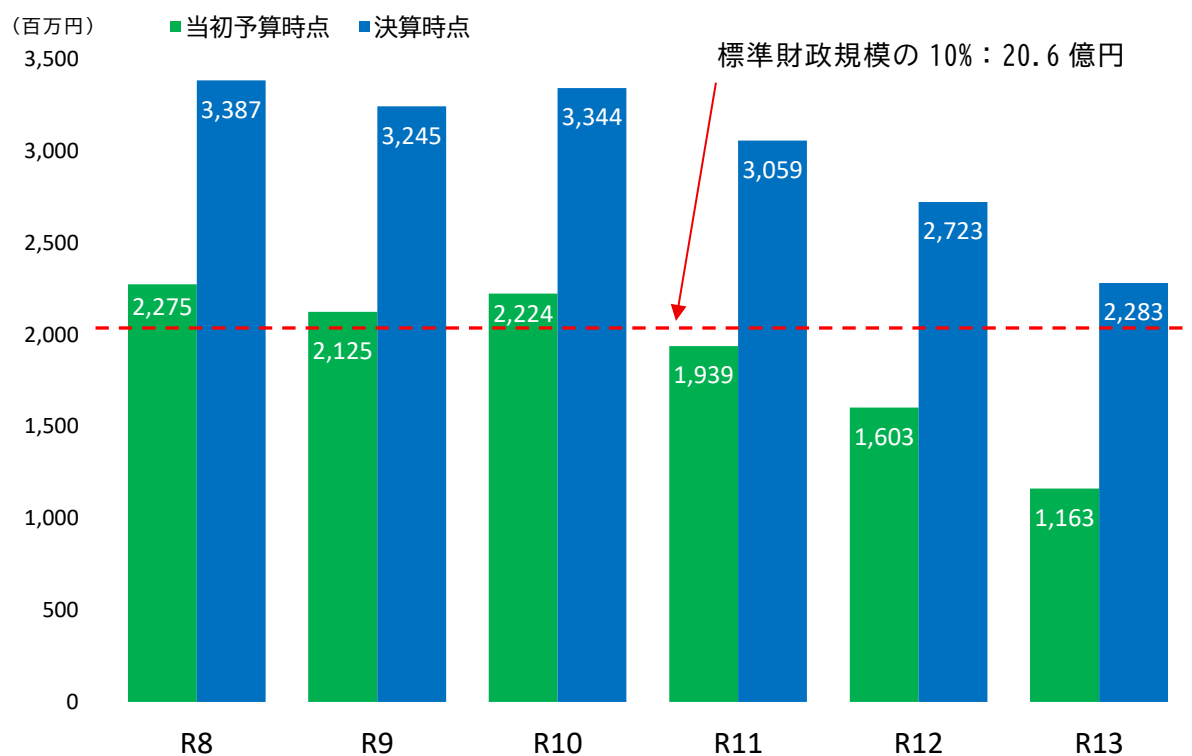
区 分		試 算 条 件
義 務 的 経 費	人件費	・ 人事院勧告に準拠し試算 ・ 職員人件費…定年の段階的引き上げ及び過去の推移を反映 ・ 会計年度任用職員…期末・勤勉手当等の支給、最低賃金の改定及び過去の推移を反映 ・ その他共済費…令和８年度と同額
	扶助費	・ 新型コロナウイルス感染症関連事業の収束と物価高騰対策事業の増加の影響を考慮し、平均伸び率を反映
	公債費	・ 起債の既発行分は償還計画に基づき反映 ・ 新規発行分は起債の種類をはじめ、借入期間や利率等を想定し反映
投 資 的 経 費	普通建設事業費	・ 令和８年度と同水準 ・ 令和７年度繰越分及び令和８年度補正予算の事業をはじめ、サマーレビューの結果及び公共施設適正配置計画に基づき事業を追加
そ の 他 の 経 費	物件費	・ 平均伸び率を反映 ・ サマーレビューの結果を踏まえ事業を追加
	補助費等	・ 令和８年度と同額を基準に、サマーレビューの結果を踏まえ事業を追加
	繰出金	・ 土地取得特別会計…令和８年度をもって終了 ・ その他特別会計…各特別会計の事業計画に基づき繰出金を反映
	その他	・ 積立金…公共施設建設整備基金を増額 ・ 投資及び出資金…令和８年度と同額 ・ 貸付金、予備費…令和８年度と同額

(2) 歳出の見通し



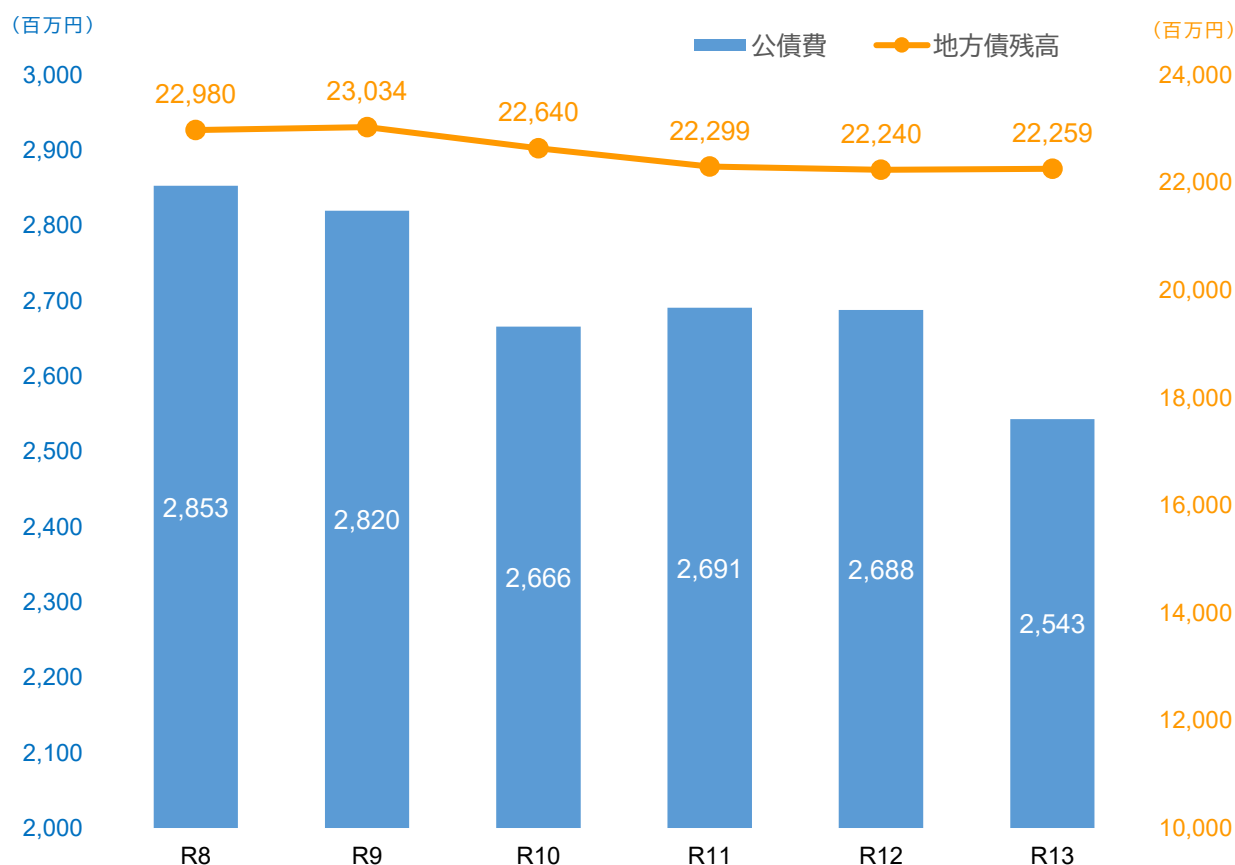
- 令和8年度以降、物価高騰や人件費単価の上昇の影響を受け、物件費及び人件費の増加が見込まれます。
- 児童手当や障害者福祉をはじめとした社会福祉に係る扶助費についても大幅な増加が見込まれます。
- 普通建設事業費は、サマーレビュー及び公共施設適正配置計画の影響により増減し、公債費については地方債の償還に伴う減少が見込まれるものの、歳出全体は微増傾向で推移することが予想されます。

4 財政調整基金残高



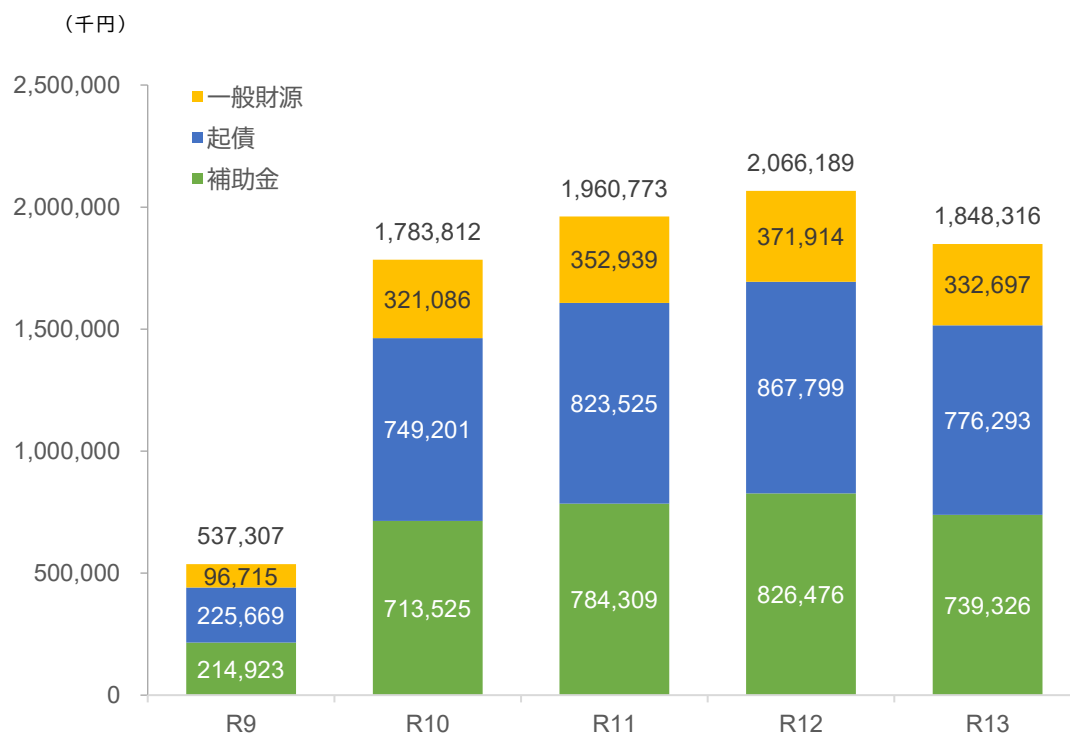
- 令和 8 年度の当初予算時点における財政調整基金残高は 22.75 億円、直接編入額を含めた決算時点の残高は 33.87 億円となる見込みです。
- その後は微減傾向が続き、令和 11 年度以降の当初予算時点では、標準財政規模の 10%である 20.6 億円を下回り、決算時点では上回る見込みとなります。

5 地方債残高と公債費



- 地方債残高は、令和 12 年度時点に 222 億 4,000 万円で下げ止まるものの、その後は緩やかな増加に転ずることが予想されます。これは償還の終了による残高の減少分を上回るペースで、今後借り入れる事業の償還が始まり積み重なっていくためです。
- 公債費は、市債の発行額を公債費の予算内に抑えることにより、令和 8 年度の 28 億円台から令和 13 年度の 25 億円台へと、ある程度の減少が見込まれます。ただし、減少傾向にはあるものの、今後も 20 億円台で推移する見込みのため、しばらくは抑制的な財政運営を続けざるを得ない状況にあります。
- 合併特例債のように交付税の算入率が高い起債の償還が終了していく中で、新規の起債を発行するにあたり、有利な条件は見込みにくい状況にあります。その結果として、今後は公債費における交付税の補てん割合の減少に伴って、一般財源の負担割合が増加していくことから、公債費は引き続き大きな財政負担の一因となります。

6 【参考】公共施設適正配置計画に基づく今後5年間の想定事業費



【設定根拠(公共施設適正配置計画 P96 参照)】

- ・ 補助金 4 割
- ・ 起債 補助金を除いた額の 7 割
- ・ 一般財源 事業費から上記を除いたもの

IV 今後の取組

財政運営上の課題と持続可能な財政運営への取組

歳入においては、市税は市民税の増収をはじめ都市計画税の税率変更などにより増収も見込まれ、堅調に増加傾向で推移する見込みです。

歳出においては、義務的経費のうち公債費については減少が見込まれるものの、人件費や扶助費の大幅な増加が見込まれています。

また、物価高騰による物件費の大幅な増加をはじめ、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金、公共施設適正配置計画に基づく公共施設やインフラの整備・改修に係る普通建設事業費についても増加が見込まれることから、この状況が継続した場合は、財政状況の更なる硬直化も懸念されます。

前年同様、公共施設・設備の更新や都市計画事業などの大型事業を控え、歳出超過の財政状況が継続する見込みとなり、財政調整基金の残高が年々減少していく試算結果となりました。

財政調整基金は、経済事情の著しい変動、年度間の財源調整や大規模災害などの不測の事態が発生した際に活用する財源であり、標準財政規模の少なくとも1割（約20.6億円）は確保されていることが望ましいと考えています。

こうした状況を真摯に受け止め、現在実施している事業の目的と成果を改めて検証し、都市計画事業の着実な推進や公共施設の適正な維持補修に努め、総体的な市民サービスの充実と、持続可能な行財政運営に向けた取組を進めます。